

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

企画 局

①所属名	№	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
企画課	1	国への提案・要望活動事業	-	市(直営)	来年度の国予算編成への提案・要望による市政の重要事業推進	国制度や予算への提案・要望事項をとりまとめ、年2回(7月、10月)、関係省庁等へ提案・要望書を提出する。	提案・要望のとりまとめ件数	15項目/回(新規1件以上)	①7月31項目(新規9件) ②11月26項目(新規1件)	一般	1,692	-	529	1.0	0.0	提案・要望活動の実施回数	2回	1回	2回	2回	国の予算編成時期等を踏まえ、例年6月は制度関係、11月は予算関係の提案・要望を重点的に実施することとしている(R3年度は新型コロナウイルス及び選挙等の関係で7月と11月に実施)。本市の重要事業推進に向け、国予算・制度に対して要望活動を2回実施することを目標値とする。	2回	A	A	新型コロナウイルスの影響を受けつつも、7月の要望活動はオンラインにて開催するなど、効果的な方法を模索し、行った。その結果、新規案件9件を含む31件の要望活動を行うことができた。また、11月には新型コロナウイルスの感染対策を行い、通常どおりの開催を行い、新規1件を含む26件の要望活動を実施した。	新型コロナウイルスの状況等を鑑みながら、今後も開催方法について検討が必要。また、要望書の記載内容などについて、広報課のアドバイスを踏まえて、各局と連携・調整し、より効果的なものとなるよう、改善を図る。
企画課	2	東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」開設・運営事業	H29 -	市・補助等(直営・交付先)	「文化・スポーツ等の拠点」として位置付けた東静岡市有地を、本格的な整備方針が決定するまで、「賑わいつくりの実験場」として利活用する。	大道芸・ダンス・音楽等の様々なアートの取組とともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「アート&スポーツ/ヒロバ」を運営する。	①実行委員会の開催 ②各作業部会の開催	①2回 ②6回	①2回 ②9回	一般	31,340	-	31,340	2.0	0.0	東静岡アート&スポーツ/ヒロバのローラースポーツパーク利用者人数(※単位:人)	27,269	24,790	24,317	19,732	前年度実績の110%を目標とする。	28004	A	A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。新型コロナウイルスの影響からスクール等の中止を余儀なくされたが、東京オリンピックの影響等もあり、開館以来最高の来場者数となった。	オリンピックやコロナによる一人で楽しめるスポーツの需要の高まりをしつかりと取り込むよう、引き続き広報活動や初心者向けのスクールなどを行い、利用者の増加に務める。
企画課	3	土地開発公社事務費負担金	-	補助等(交付先)	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の取得、管理、処分等による都市基盤整備等の推進	市の依頼に基づき、公共事業などに必要な公共用地を先行取得する。付帯等事業として、保有土地における月極駐車場運営事業等を行う。	負担金の交付	交付実施	交付実施	一般	25,482	-	14,369	1.0	0.0	市による土地の買戻し件数	5件	10件	5件	3件	「静岡市土地開発公社の経営健全化等に関する計画」において、市の依頼に基づき公社が取得した用地は、取得後5年以内に市による買戻しを行うこととしている。これを遵守したうえで各種整備計画を推進しているため、計画の進捗に合わせた土地の買戻し件数を目標値に設定している。	7件	S	A	公社の事業計画に基づき適切に土地の買戻しが行われ、活動指標及び成果指標ともに達成することができた。	引き続き、計画的かつ着実な土地の買戻しがなされるよう、公社との連携を図っていく。
企画課	4	(仮称)葵歴史のまちづくりグランドデザイン策定事業	R3 -	市(直営・委託)	本市5大構想に基づき、静岡都心地区において、「歴史文化の拠点」に相応しいまちづくりを進めることで、地域全体の持続的発展に繋げる。	学識経験者等で構成される検討会(4回)での意見を踏まえて、グランドデザインを策定する。	検討会の開催	4回	5回	一般	5,448	-	5,005	1.0	0.0	グランドデザインの策定	策定	-	-	-	グランドデザイン策定を目標とする。	策定	A	A	葵歴史のまちづくりグランドデザインの策定に向けて、学識経験者や市民などで構成した検討会を設置し検討を進めた。検討会で作成した案についてパブリックコメントを実施し、グランドデザインを策定した。	策定したグランドデザインの実現に向け、市民、事業者、行政で共通認識を持つとともに、具体的な取組である各種個別計画に反映させていく。
企画課	5	大内新田地区土地利用可能性検討調査事業	R1 -	市(直営・委託)	清水区大内新田地区における遊休地に関して、土地利用に係る諸条件の整理や、地域の特性を踏まえた活用の検討を行い、もって当該地域の住民サービスの向上及び活性化を図る。	①土地利用活用検討業務の実施 ②地域住民との意見交換	①委託業務の実施件数 ②地域住民との意見交換会開催回数	①1件 ②3回	①1件 ②2回	一般	3,000	-	3,080	0.2	0.0	全体レイアウト(案)の検討実施	実施	-	-	-	土地利用に際して、前提条件等を整理し、各施設の配置等を決定していく必要があることから、全体レイアウト(案)の検討実施を成果指標として設定した。	実施	A	A	大内新田地区の全体レイアウト(案)を検討するに当たり、土地利用活用検討業務を発注し検討を進めてきた。また、地域住民との意見交換会は、当初予定の3回から2回に減少したものの、当該年度の目的である全体レイアウト(案)が地元とも共有できたためAとした。	作成した全体レイアウト(案)について、広く市民に意見を聴くためパブリックコメントを実施していく。パブリックコメントでの市民意見も反映させた土地利用方針を作成する。
企画課	6	リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究事業	R1 -	市(直営)	「リニア中央新幹線」の開業に伴い、本市に生じると想定される影響とその対策について、官民連携により、調査・研究を行う。	①調査研究の実施	①共同調査研究委員会の開催	①3回	①3回	一般	4,564	-	4,038	0.2	0.0	調査・研究の実施による課題整理	実施	-	-	-	次年度以降の検討に向け、課題整理を終えていることが必要であるため。	実施	A	A	予定どおり共同調査研究を実施し、報告書として取りまとめることができたため。	共同調査研究で得られた結果について、4次総の策定作業に活かしていく。
企画課	7	総合教育会議	H27 -	市(直営)	市長と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進する。	総合教育会議の開催	会議の開催回数	2回	2回	一般	120	-	48	0.4	0.0	協議によって新たな事業に繋がった件数	3件	4件	2件	3件	扱ったテーマの件数から、協議によって新たな事業に繋がった件数を目標値とすることで、会議での協議で終わること無く、確実に改善が繋がっていることが確認できたため。	3件	A	A	活動指標で定めた計画どおりに会議を開催した。成果指標についても、議論したテーマについても、次年度以降の事業に繋げることができた。	会議の議論を更に活性化し、より実のあるものとしていくため、市長部局と教育委員会が課題を共有し、両者に共通し、解決策を検討するに相応しいテーマを設定していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費		⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)				⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成度	
企画課	8	高等教育のあり方検討推進事業	H28 -	市(直営)	地域振興、地方創生の礎として、地域を担う人材を地域の中で育てるため、多様な視点から本市に求められる高等教育のあり方を検討し、高等教育のあるべき姿とそれに対する方策を明らかにする。	①検討会の開催 ②各種調査の実施	①検討会の開催回数 ②調査の実施	①2回 ②実施	①2回 ②実施	一般	1,240	—	318	1.0	0.0	検討会開催及び調査の実施による課題整理	実施	実施	実施	実施	次年度以降の検討に向け、現状の課題整理を終えていることが必要であるため。	実施	A	A	活動指標については、「静岡大学将来構想推進会議」及び「同ワーキンググループ」を通じて、静岡大学を含む本市の高等教育の将来像を検討できた。成果指標については、会議開催や文部科学省などからの情報収集を通じて、静岡大学や本市高等教育の充実に向けて課題を整理することができた。	今後の方向性及びその具体的な実現策を打ち出していくため、引き続き高等教育のあり方の検討を進めていく。
企画課	9	第4次静岡市総合計画策定事業	R3 - R4	市(直営・委託)	令和5年度からスタートする第4次総合計画について、時代の潮流やSDGsなどの視点などを考慮しながら作成することで、本市の目指すべき方向性を明らかにする。	庁内検討会議での意見を踏まえて、基本構想、基本計画(骨子案)を作成する。	①庁内策定会議の開催 ②市民参画手続の実施(例 市民討議会、市長ミーティング室、パブリックコメント)	①6回 ②実施	①6回 ②実施	一般	12,000	—	7,734	2.0	0.0	基本構想、基本計画(骨子案)の作成	作成	—	—	—	4次総の策定に際して、令和4年度に詳細な検討に着手し、決定していく必要があることから、基本構想、基本計画(骨子案)の作成を目標とする。	作成	A	A	4次総の策定に向けて、庁内の策定会議を6回開催し検討を深めるとともに、市民アンケートや「Voice of しずおか」などにより市民意見を聴取しながら、基本構想、基本計画(骨子案)を作成し、パブリックコメント手続に付すことができた。	基本構想、基本計画(骨子案)を基に、内容を深めて検討し計画を策定していく。引き続き、市民、議会など関係者の意見を確認しながら策定していく。
企画課	10	スタジアム検討調査事業	R3 -	市(直営・委託)	本市の状況整理や他都市事例の調査等を実施し、施設規模や整備手法、立地可能性箇所等の検討を行うために必要となる情報を整理する。	IAIスタジアムの現状整理、他のスタジアム調査(基本的機能、整備手法、合意形成プロセス等)、国やリーグ等の動向などの情報整理を行う。	調査の実施	実施	実施	一般	3,000	—	2,640	1.0	0.0	情報整理	完了	—	—	—	施設規模や整備手法、立地可能性箇所等の検討を行うために必要となる情報整理。	完了	A	A	予定していたサッカースタジアム先行事例調査を実施し、他の整備手法・整備スキームなどについて整理した。	令和3年度の調査を踏まえ、令和4年度は静岡市サッカースタジアムを活かしたまちづくり検討委員会を開催する。
企画課	11	指定都市市長会	-	市・補助等(直営・交付先)	地域の实情に則した、住民にとって最も効果的な行政サービスを提供できる体制の実現	指定都市市長会諸に参画し、本市意見を積極的に主張する。	指定都市市長会議の出席回数	3回	3回	一般	5,093	—	3,684	1.0	0.0	指定都市市長会として提案した事項の達成	1件以上	1件	1件	1件	影響度の高い指定都市市長会として要請・提案することにより、制度改正などにつながるため、毎年1件以上提案事項の達成を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。指定都市市長会から提案していた、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務・権限について、都道府県より移譲された。	住民にとって最も効果的かつ効果的なサービスを提供するため、引き続き、指定都市市長会として国に提案を行っていく。
企画課	12	地方分権推進事業	-	市(直営)	自治行政権、自治財政権、自治立法権を具えた、市民が主役の地方政府の確立	地方自治の本旨である団体自治と住民自治のさらなる充実強化に向け、国への提案募集方式及び県からの権限移譲を推進し、地方分権改革に効果的に対応する。	地方分権の推進に関する庁内説明会の開催回数	1回	1回	一般	158	—	1	0.5	0.0	地方分権に関する国や県との協議回数	1回以上	1回	1回	2回	住民がより良い行政サービスを享受できるよう、現行制度下における基礎自治体の機能強化を図るため、国や県と毎年1回以上の協議を実施することを目標とした。	1回	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。地方分権改革に関する提案募集方式を活用した内閣府への事前協議の実施により、地方分権の推進を図った。	さらなる行政サービスの向上のため、引き続き、国と協議を行い、制度改正等を目指していく。
企画課	13	静岡県、浜松市との連携推進	-	市(直営)	静岡県、浜松市と協働・協調し、県勢の発展を目指す。	県勢の発展に向け、静岡県、浜松市と行政課題について協議等を行う。	会議等の実施回数	2回	2回	一般	357	—	40	1.0	0.0	協議件数	5件以上	5件	5件	5件	両指定都市の連携・協力によって地域発展を牽引していくため、また、静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。中部地域サミット、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市・浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。	共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。
企画課	14	静岡市・甲府市連携交流事業	H18 -	市(直営)	中部横断自動車道の開通を見据え、両市の連携交流を通じて一層の発展を目指す。	静岡市・甲府市連携交流会議の開催連携事業の実施	会議の開催回数	1回	1回	一般	47	—	0	0.5	0.0	協議件数	2件以上	2件	—	—	静岡市・甲府市の連携を推進するため、連携交流会議での協議件数を目標とした。	2件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。	中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を契機に、さらなる連携交流の促進を図る。
企画課	15	しずおか中部連携中枢都市圏の連携	H29 -	市(直営)	静岡県中部地域の発展に資すること。	中部5市2町による連携中部5市2町首長会議等の開催	会議の開催回数	・首長1回以上 ・有識者1回以上	首長1回 有識者1回	一般	346	—	120	1.0	0.0	協議、合意した件数	1件以上	1件	1件	1件	中部5市2町が情報交換及び共通する行政問題に関する協議を行い、この地域の発展に資するため、毎年開催する中部5市2町首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。首長会議及びビジョン懇談会において、次期ビジョンの策定について協議し、圏域の将来像や取組方針について合意した。	圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)				⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成度
企画課	16	大学連携事業	H26 -	市・補助等(直営・交付先)	大学と市が互いに持つ知識・経験を活用し、各種連携事業を実施することで、地域の発展と人材の育成を図る。	①地域課題解決事業の実施 ②地方創生推進サテライトの設置 ③ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金	①地域課題解決事業採択件数 ②サテライトの設置 ③負担金の交付	①20件 ②設置 ③交付	①20件 ②設置 ③交付	一般	13,538	—	8,060	0.4	0.0	地域課題解決事業の参加学生数	117人	117人	213人	321人	179人	S	A	活動指標については、計画どおり達成することができた。成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、引き続き参加学生が少なくなると見込み、令和2年度実績と同じ目標値を設定した。新型コロナウイルス感染症の影響(対面授業の回避、オンライン授業の促進など)があったものの、前年度よりも学生の事業参加が進み、目標を上回る結果となった。	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染状況は見逃せないものの、早期に事業開始し、1人でも多くの学生に参加していただけるよう事業を進めていく。
企画課	17	SDGs推進事業	H30 -	市・補助等(委託・交付先)	SDGsの達成及び世界に輝く静岡の実現に向け、国内外への「情報発信」、SDGsの「市政への組み込み」、SDGsに取り組む企業・団体等との「ネットワーク化」を図る。	①SDGs連携アワードの実施 ②国内外への情報発信	①SDGs連携アワード応募件数 ②市外会議出席回数(オンライン開催含む)	①10件 ②5回	①41件 ②7回	一般	55,413	5,000	4,322	4.0	1.0	SDGs宣言件数	94件	155件	106件	—	182件	S	S	令和4年度末までに450件を目標に掲げていたが、想定を大幅に上回る宣言が提出され、令和3年度末で443件となった。(R3年度は目標値94件に対し実績が182件)H30年度から各事業を実施してきた結果、市内におけるSDGsの理解度の向上、取組の促進につながり、このような成果となったといえる。	SDGsの達成のためには、企業・団体が自ら実践していくだけでなく、これからの時代を担う若者がSDGsを学び、実践しながら発信していくことも必要である。そのためには、連携機会の創出、様々な層に向けた情報発信を通じ、取組促進、取組の見える化を図り、宣言数の増加につなげていく。
企画課	18	移住・定住支援事業	H27 -	市(直営・委託)	首都圏等から本市への移住促進	①移住支援センター等相談業務の実施 ②移住フェア・セミナーの開催 ③お試しテレワーク体験事業の実施	①移住相談件数 ②移住フェア・セミナーの回数 ③お試しテレワーク体験事業の利用者数	①1,000件 ②14回 ③50人	①1,300件 ②16回 ③35人	一般	28,776	20,000	35,412	2.5	1.0	移住相談者のうち本市への移住者数	77人	103人	64人	65人	107人	S	S	オンラインを活用したイベントの実施により、時間や場所に捉われず移住相談が可能になったこと、また、市内・公民連携によるワンストップ体制でのセミナー開催及びフェア参加により、相談件数が増加した。これに伴い、目標値を超える移住者数につながったと考える。	対面とオンラインそれぞれの特徴を活かしたハイブリット型でのイベントを実施していくとともに、多種多様な移住ニーズに応えるため、市内・公民連携による相談体制の充実を図っていく。
企画課	19	新幹線通学費貸与事業	H28 -	市(直営)	若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図る。	本市に居住し、首都圏等の大学等へ新幹線で通学する30歳未満の学生を対象に、新幹線定期代の一部を無利子で貸与する。	新規申請者数	60人	85人	一般	49,691	—	27,038	1.5	1.0	返還手続きを行った卒業生のうち地元就職をした方の割合を目標値としている。過年度3年間の平均値を目標値とする。	66.7%	68.6%	66.1%	64.8%	62.30%	A	A	リモート授業が減り、対面授業が再開され始めたことにより、活動指標の新規申請者数が目標値を大きく上回ったが、成果指標の地元就職率はわずかに及ばなかった。	卒業後に手続きを行わず、事業利用後の進路状況の不明な利用者が複数いるため、貸与中から定期的に通知を送付するなど、所在確認を行う。また、更なる地元就職率向上のため、効果的な就職情報の提供を行う。
企画課	20	各種統計調査事業	H15 -	市(直営)	各種行政施策等の基礎資料を得るため、統計法に基づく基幹統計調査を実施する。	基幹統計調査(経済センサス-活動調査)等の実施	①指導員及び調査員の確保人数 ②調査員(指導員)説明会の開催回数	①450人 ②9回	①405人 ②9回	一般	41,018	—	33,993	3.5	2.0	調査実施率(実施件数/対象件数)	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	活動指標は目標値に達しなかったが、業務を効率よく実施し、成果指標を計画どおり達成することができた。	登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となっており、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。
企画課	21	市勢統計調査等事務	H15 -	市(直営)	基幹統計調査の結果等を、各種行政施策等の基礎資料とするため、統計資料を公表する。	各種統計資料について、静岡市統計書の刊行やホームページへの掲載により、公表する。	静岡市統計書の資料収集等刊行事務の実施	実施	実施	一般	2,168	—	1,771	0.5	0.5	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	150部	A	A	活動指標及び成果指標を計画どおり達成することができた。	統計資料の利活用ニーズの把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努めていく。
アセットマネジメント推進課	22	アセットマネジメントの推進	H24 -	市(直営・委託)	老朽化の進む公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減や平準化を図り、健全で持続可能な都市経営の実現を目指す。	「静岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、総資産量の適正化と個別施設の長寿命化、民間活力の導入を図る。	アセット案件の各種相談の実施	実施	実施	一般	7,778	—	6,527	2.7	0.5	総資産量の適正化に向けた取組みに関する機関連意決定数	3件	3件	3件	3件	3件	A	A	公共建築物の施設の移転、統廃合等に関する事項について、各施設所管課との相談を実施し、3つの案件について、利用方針に関する機関連意決定を行った。	健全な都市経営の実現のため、総資産量の適正化は必須である。個々の施設の利用状況や、サービスタについて再評価を行い、施設のあり方を改めて整理した上で、床面積の縮減に取り組む。

①所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工				⑩成果指標(アウトカム指標)				⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠
アセットマネジメント推進課	23	PPP/PFIの推進	H 29 -	市(直営)	効率的かつ効果的な公共施設等の整備等及び未利用市有財産の利活用を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくために、多様なPPP/PFIの導入を目指す。	「静岡市PPP/PFI導入優先的検討指針」に基づき、本市事業へのPPP/PFI手法の導入に必要な調査・検討を進めるとともに、民間事業者の知識習得と官民対話の機会を提供する。	地域プラットフォームの開催	実施	実施	一般	200	—	40	0.7	0.2	平均参加社数	40社	79社	41.5社	—	過去の参加状況から想定し設定(40社/回) ※R2年度はウェブ開催のため参考値とする	55社	S	A	コロナ禍において、事業者等を実際に集めて開催することが困難となったため、ウェブを活用した結果、遠方等からの参加者の時間及び費用負担が減ったことで、目標を上回る数の事業者の参加があった。目標は上回ったものの、R2年度のウェブ開催実績79社に対し、R3年度は55社となり、参加社数が減少したためA評価とした。	プラットフォームの開催において、対話案件及び参加社数の安定的な確保が課題である。対話案件については、事業課や連携市町への照会を早期から実施することで、計画的な提案を促す。参加社数については、コアメンバー等と協力して募集案内先を広げる等、周知の拡充に取り組む。
アセットマネジメント推進課	24	アリーナ整備の推進	H 31 -	市(直営・委託)	交流人口の増加や経済波及効果など大きな効果をもたらす。選ばれ稼げるアリーナの整備を目指す。	候補地におけるプロジェクトシミュレーション、先進事例調査、ヒアリング調査等を実施する。	アリーナ誘致推進業務の実施	実施	実施	一般	10,000	—	6,941	2.0	0.1	市場把握、事業収支、市の支援策、経済波及効果等の把握	完了	—	—	—	アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定	完了	A	A	JR東静岡駅北口市有地(第17街区)において、複数の施設規模での事業手法、事業収支、経済波及効果等の調査研究を行い、諸条件を満たしたため「誘致予定場所」と選定した。	民間主導での整備・運営を目指しているため、イニシャルコストを含めた事業性の精査を行う必要がある。周辺環境への影響(騒音、振動、交通)を懸念する地元の声があるため意見交換を重ねていく。
アセットマネジメント推進課	25	新清水庁舎の建設	H 29 -	市(直営・委託)	耐震性能や災害時の業務継続性等に課題のある現清水庁舎を再整備し、災害に強い防災拠点であると同時に、まちづくりの拠点となる新たな清水庁舎を建設する。	(令和2年3月再公告後、コロナの影響により5月に事業一時停止、9月補正にて債務負担行為の廃止)コロナ変革によりICTの進展が加速し、行政サービスが大きく変わることが予想されることから、コロナ後の庁舎のあり方研究を行い、新しい未来の庁舎のあり方を示す。	①国、他都市等の動向の把握 ②来庁者実態調査 ③有識者、民間事業者ヒアリング ④行政サービスのデジタル化調査 ⑤ポストコロナ時代の執務空間のあり方調査	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施	一般	348	12,000	12,022	2.6	0.2	建設事業再開に向けた、新しい未来の庁舎のあり方に関する調査研究及び検討の進捗率	40%	20%	—	—	令和2年度はコロナによる影響の簡易調査、令和3年度から2か年かけて専門業者の支援によるコロナ後の庁舎のあり方研究を進めるため、令和2年度は20%、令和3年度、4年度の各年度は40%の進捗として設定	40%	A	A	国等が示すデジタル化や働き方改革の動向といった社会変化を踏まえ、近年の清水区のまちづくりの変化や清水庁舎の整備、運用に関する市民意見等を整理し「ポストコロナ時代に求められる庁舎整備の方向性」を示した。	令和4年度は、本年度の調査結果をベースに、有識者・市民で構成する清水庁舎整備検討委員会を開催し、現計画である基本構想等の見直しを行い、新たな方針を決定する。
デジタル化推進課	26	申請書ダウンロードシステム運営事業	H 24 -	市(直営・委託)	市民や事業者が、インターネットを通じて申請書等の様式をダウンロードできるようにし、行政手続の利便性向上を図る。	申請書ダウンロードシステムの運用管理	申請書ダウンロード手続数	1,000件	1,096件	一般	105	—	102	0.5	0.5	ダウンロード件数	553,800件	553,710件	456,569件	460,748件	新型コロナウイルスの影響による特例措置などの利用が不透明である一方、全般的な申請書の利用の増加も想定されるため、昨年度と同等の件数を目標値として設定した。	534,416件	A	A	・新型コロナウイルスの影響により、イベント申込などの申請は減少したものの、コロナ補助金に関する申請件数等が増加した結果、申請書ダウンロード件数が目標件数の約97%にとどまったが、おおむね計画どおりの目標値となった。	将来的な行政手続のオンライン化の浸透による利用件数の減少は想定されるものの、今後も一定数の利用は見込まれることから、申請書ダウンロードに併せて丁寧な記載例を載せるなど、さらなる利便性の向上を図る。
デジタル化推進課	27	静岡市公衆無線LAN整備事業	H 25 -	市(直営)	地域活性化と住民の利便性の向上、観光施策の推進又は災害対応力の向上を図る。	官民連携による市内への公衆無線LANの整備	①作業部会、協議会の開催 ②関係団体等との調整	①随時開催 ②随時開催	①開催 ②開催	一般	2,176	—	2,146	1.0	0.0	ポータルサイトの安定稼働	実施	—	—	—	ポータルサイトが安定稼働することで、無線LANの設置場所や観光情報を市民や観光客へわかりやすく伝えられ、事業目的達成に欠かせないことから目標値として設定した。	実施	A	A	・ポータルサイトについて、障害等による停止時間は発生せず、計画どおり安定稼働させることができた。	事業目的である「地域活性化と住民の利便性の向上」は達成できたと考えられるため、残り「観光施策の推進」を図るため、担当課への事業の移管を検討する。
デジタル化推進課	28	電子申請システム運営事業	H 29 - R 3	市(直営・委託)	窓口電子申請サービスを導入し、行政サービス利便性向上を図る。	窓口電子申請サービスの運用管理	新電子申請システムへの移行	100%	100%	一般	2,184	—	2,021	1.5	0.0	システムの安定稼働及び新電子申請サービスへの移行	100%	—	—	—	システムの安定的な運用及び令和4年度における新電子申請システムへの完全移行を目標値として設定した。	100%	A	A	・新電子申請システムとの1年間の並行稼働期間を設定することで、必要な電子申請の新電子申請への完全移行が完了した。	行政手続のオンライン化の推進に向けて、公的個人認証活用の利用方針やびったりサービスとの住み分けなど運用方法を整理していく。
デジタル化推進課	29	オープンデータカタログサイト運用保守業務	H 27 -	市(直営・委託)	行政の透明性、信頼性の向上、市民参加、官民協働の推進及び経済の活性化、行政の効率化を図る。	専用サイトにて市が保有する情報をオープンデータとして提供	データセット提供数	330件	330件	一般	1,484	—	1,484	0.5	0.0	提供データの質の向上(機械判読に適したデータ提供形式の割合)	17%以上	17%	7%	4%	提供するデータ形式の提供割合を評価指標とし、具体的にはオープンデータの特徴でもある機械判読を5段階にて評価する中で、一般的に機械判読に適する3段階目以降での提供割合を前年度以上として目標値を設定した。	18.2%	S	A	・各データの所管課に対してデータ形式の見直し依頼を実施した結果、機械判読に適したデータ形式で提供した割合が増加し、目標値を上回ったが、政府推奨するデータセットのうち、機械判読に適さないデータが残るため、A評価とする。	引き続き提供データの質の向上に向けて、各所管課と連携し、適切なデータを提供していく。また、スマートシティやメタバースなどで新しい活用方法を検討し、各所管課の新規事業への支援を行っている。
デジタル化推進課	30	マイキーID設定支援事業	R 1 - R 3	市(直営・委託)	マイナンバーカードの普及及び消費活性化のため、マイナンバーの利用に必要な設定の支援を行い、市民への利用を促す。	マイナポイント予約専用端末の設置及び支援員の配置	マイナポイント対象者の設定支援数	20,000件	16,842件	一般	11,390	—	10,334	1.0	0.5	マイナポイント対象者の設定支援	20,000件	—	—	—	令和3年度にマイナンバーカードの交付を受けるマイナポイント対象者は約55,000件であり、約20,000件を目標値として設定した。	16,842件	B	B	・全国におけるマイナンバーカード所持者に対するポイント申込率が約50%にとどまったことに加え、自身で申込を行えるよう広報活動を行ったためか、マイナポイント設定支援の実績は目標件数の約84%にとどまり、目標値をやや下回った。	マイナポイント第2弾に伴う申込支援体制を整え、引き続き対象者への支援を行っていく。

①所属 課名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の 目標値	実績値	会計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	余計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度
																		R2	R1	H30					
デジタル化推進課	31	行政サービス利便性向上事業	R 2 -	市(直営・委託)	行政手続を対話形式で案内する窓口手続支援サービスの拡充により、行政サービス利便性向上を図る。	窓口手続支援サービスの運用管理	窓口手続支援サービス拡充の進捗割合	100%	100%	一般	495	2,200	691	1.0	0.5	窓口手続支援サービスの新規提供数	4種類	8種類	—	—	5種類	S	A	・多言語対応のニーズを受け、転入、転居、転出、出生、死亡の5種類の手続について英語版及び中国語版のサービスの提供に変更したため、当初予定していた福祉・子育てではないものの、新規サービスの提供目標値は達成した。ただし、レイアウトの一部に改善の余地があることから、A評価とする。	行政手続ガイドで正確な情報を提供するためには定期的な手続内容の見直しが必要であるため、法改正等で手続内容に影響がある場合、関係各課へ適宜修正を依頼し、最適化する。
デジタル化推進課	32	行政サービス利便性向上事業	R 2 -	市(直営・委託)	市民や事業者の利便性向上のため新たに導入した電子申請システムについて、旧システムからの完全移行を行うとともに、機能の拡充により多様な行政手続に対応できるよう安定稼働を図る。	①旧電子申請システムからの完全移行 ②公的個人認証サービス、キャッシュレス決済機能等の対応	窓口電子申請サービスへの移行	100%	100%	一般	—	21,120	14,905	1.0	0.0	窓口電子申請サービスの安定稼働及び旧システムからの移行	100%	—	—	—	100%	A	A	・旧電子申請システムとの1年間の並行稼働期間を設定することで、必要な電子申請の新電子申請への完全移行が完了した。	行政手続のオンライン化の推進に向けて、公的個人認証活用の利用方針やびつりサービスとの区分けなど運用方法を整理していく。
デジタル化推進課	33	新技術実装推進事業	R 1 -	市(直営・委託)	「静岡市職員テレワーク・ロードマップ」に基づき、長時間労働を前提としない生産性を重視した働き方を進める。	RPAの導入	RPA導入業務数	2業務	3業務	一般	—	6,445	4,880	1.5	0.0	RPA導入業務数	2業務	4業務	2業務	—	3業務	S	A	・令和2年度の実証実験を受け、「通勤手当の距離認定業務」及び「国民健康保険高額医療支給該当者登録業務」に対してRPAを本格導入した。また、令和2年度にBPRを実施した「重度心身障害者医療費助成業務」に係るRPAを作成したが、本運用には至っていないため、A評価とする。	RPAの導入効果が見込まれる業務について引き続き調査・検討を行うとともに、今後のRPAの導入・運用の見直しを図っていく。
デジタル化推進課	34	情報通信基盤整備事業	R 2 - R 3	補助等(交付先)	中山間地エリア等に未整備であった高度通信基盤設備(光ファイバー網)を設置する。	中山間地エリアにある電話回線の基地局等を光ファイバーによる通信ができる環境とするための設備導入工事の実施	①補助金交付事務 ②光回線を活用したサービスを市民に向けて実施する説明会の開催	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	—	696,901	654,972	1.5	0.0	市内にある基地局(概ね連合町内会単位に一致)への光ファイバーによる通信設備の導入	導入完了	整備事業の予算化	—	—	導入完了	A	A	・一部の施工困難箇所は残ったものの、計画どおり整備が終了し、補助金交付事務についても支払手続を完了した。	来年度は、本事業の対象外区域であった葵区西又地区についての対応を行う。
デジタル化推進課	35	情報リテラシー能力向上業務	R 2 - R 3	市(委託)	デジタルデバイドの解消のため、市内の高齢者向けに啓発事業を実施する。	S型デイサービス及び生涯学習講座を会場とした、高齢者が情報通信端末を活用する体験会の実施	①契約事務 ②啓発事業の体制づくり ③体験会の実施	①実施 ②実施 ③5回	①実施 ②実施 ③12回	一般	—	3,000	2,701	0.5	0.5	受講者向けアンケートにおける講座満足度	80%	—	—	—	83.6%	A	A	・高齢者に向けた情報通信端末を活用した体験会を12回実施した。 ・受講者向けアンケートによる講座満足度が83.6%に達し、目標値を上回った。	来年度以降は、デジタル活用の定着を図るためのアフターフォローも含めた講座の実施や、民間事業者とも連携して実施していくことで、デジタルデバイドの解消を促進する。
システム管理課	36	情報セキュリティ対策事業	-	市(直営)	・情報セキュリティ専門機関の支援を受けて、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。	①情報セキュリティ監査 ②eラーニング研修の実施 ③情報資産台帳の整備	①情報セキュリティ内部監査員の養成人数 ②eラーニング研修の実施回数 ③全庁的な情報資産台帳の棚卸回数	①20人 ②1回 ③1回	①20人 ②1回 ③1回	一般	9,082	—	8,137	3.0	2.0	情報セキュリティ事故対応手順の全職員への周知率	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	・当該事故に関する手順は、全職員が理解する必要があるため、100%とした。	・情報システムを取りまく脅威がますます高まるなか、今後も、新しい攻撃方法やセキュリティに対する知見を常に取り入れ、職員の対応手順を更新し、周知に努める等対策に取り組む。
システム管理課	37	住民情報システム(住民記録、税務、国保年金等)運営管理業務	-	市(直営・委託)	継続的な住民サービスの提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	住民情報システムの運用、維持管理並びに法改正及び組織改正に伴う軽微な改修、機能改善等を実施する。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催	①27件 ②12回	①27件 ②12回	一般	826,839	—	783,209	6.0	0.0	機能改善等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	0日	A	A	・計画通りにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた	・機能改善等を適切に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。
システム管理課	38	法改正対応等にかかるシステム改修業務	-	市(委託)	継続的な住民サービスの提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	法改正等に伴う税務・国保年金システムなどの大規模なプログラムの改修を実施する。	①委託契約 ②関係各課及びベンダーとの検討会開催	①3件 ②12回	①3件 ②12回	一般	27,653	—	27,164	1.0	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	0日	A	A	・改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。	・今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
システム管理課	39	人事給与システム運用管理業務	-	市(委託)	職員人事及び給与の事務管理を効率的に実施するため、人事給与システムの安定的で円滑な運用を図る。	人事給与システムの運用、維持管理及び法改正等に伴う機能の改修を実施する。	①委託契約・賃借契約 ②人事課及びベンダーとの定例会開催(書面開催含む)	①4件以内 ②4回	①3件 ②4回	一般	25,120	-	23,474	1.3	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。	・統合型内部情報システムとの連携を確実に実施し、人事処理及び給与処理の安定稼働を実現する。
システム管理課	40	統合型内部情報システム運用管理業務	-	市(委託)	本市における内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、庶務事務等)を一元管理し、各種事務を効率的に実施するため、統合型内部情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	統合型内部情報システムの運用、維持管理及び法改正等に伴う機能の改修を実施する。	①委託契約(クラウド利用契約を含む) ②関係各課及びベンダーとの定例会開催(書面開催含む)	①6件以内 ②12回	①6件 ②12回	一般	89,636	-	94,490	2.5	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。	・関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。 ・今後も発生する課題や法改正等に適切に対応できるよう、各システム関係課と十分な情報共有に努める。
システム管理課	41	その他各種システム運用管理業務	-	市(委託)	内部組織における事務の効率的実施のため、各種システムの改修・開発を行い、システムの安定稼働を図る。	派遣常駐SEによる内部事務の電算システムの維持・開発を実施する。	①派遣契約 ②各種システムの開発・改修・維持 ③内部情報システム主管課会議の開催(書面開催含む)	①1件 ②30件以上 ③1回	①1件 ②72件 ③1回	一般	18,850	-	18,659	0.2	0.0	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	・各種システムの見直し・改修・新規開発の際は、所管課とのヒアリングを実施し、システム所管課の要望と費用対効果の検証を行ったうえで実施する。
システム管理課	42	市政総合ネットワーク運用管理業務	-	市(委託)	市政総合ネットワークの安定運用を図る。	市政総合ネットワークの運用、維持管理を行う。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催(書面開催含む)	①11件以内 ②12回	①11件 ②12回	一般	374,142	165,000	373,281	2.0	1.0	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	・今後も、総務省が公表した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に本市情報セキュリティポリシーの見直しに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。